



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社

コード番号 8132 URL <http://www.sinanengroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊

TEL 03-5470-7105

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期 第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	160,759	14.1	1,203	70.5	1,541	45.9	723	△ 20.7
29年3月期第3四半期	140,874	△ 6.7	705	△ 62.5	1,056	△ 53.8	912	△ 7.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,088百万円 (63.4 %) 29年3月期第3四半期 1,278百万円 (54.9 %)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	56	07	—	—
29年3月期第3四半期	70	85	—	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	106,993	46,070	43.0
29年3月期	104,836	50,685	48.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 46,056百万円 29年3月期 50,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	—	—	—	—	—	100	00
30年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	75	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成29年3月期 期末配当の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 25円00銭(創業90周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	256,000	17.3	3,600	22.7	3,800	11.0	2,300	△ 11.0	185	41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年12月11日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しています。なお、当該自己株式の取得については、平成29年12月21日に開示しています「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	15,150,591 株	29年3月期	15,150,591 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,273,190 株	29年3月期	2,168,538 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	12,905,264 株	29年3月期3Q	12,879,992 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しがみられ、景気及び企業収益は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら先行きについては、海外情勢への不安から為替の変動等、景気を下押しするリスクもあり、不透明な状況にあります。

国内エネルギー業界においては、前期と比較して平均気温が低く推移したため家庭・業務用プロパンガスの需要は増加したものの、長期的には節約志向等の影響により需要は減少していく見込みです。

このような環境の中、当社は「第一次中期経営計画～総合エネルギーサービス企業グループへの進化～」の1年目となる当期において、非石油・ガス事業の拡大による収益構造の改革や、成長事業への積極投資による資本効率の高い事業ポートフォリオへの変革に取り組みました。

『エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)』においては、石油・ガス事業では前期に引き続きM&Aを中心としたガス卸・小売の事業基盤拡大に取り組みました。また、卸・小売の連携を進めるとともに店舗の統廃合や物流の合理化によるコスト低減を進めました。住まいと暮らしの事業では、家庭向け電力販売の契約軒数を順調に拡大したほか、13.4MWの太陽光発電設備の設置工事等を進めました。

『エネルギーソリューション事業(B to B事業)』においては、石油事業では、市況の変化に対応した仕入・販売施策を実施しました。太陽光メンテナンス事業では、改正FIT法に対応した新たなメンテナンスプランで顧客の拡大に取り組みました。一方で高圧電力販売事業では、競争激化により収益が減少しました。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、日本の新しい交通インフラを構築するためにシェアサイクル事業の全国展開に向けた取り組みを開始しました。自社ブランド「ダイチャリ」を大手コンビニエンスストア等に開設し、12月末時点でステーション67カ所、自転車153台を設置しました。当期中に関東エリアを中心に300カ所以上の自社ステーションを設置予定です。あわせて、自転車の供給、メンテナンス、ステーション運営事業者の開拓を進めました。

環境・リサイクル事業の品川開発株式会社は、東京都江東区の総合産業廃棄物処理施設稼働に伴い、新規取引の拡大を推進しました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、抗菌剤専業から機能性材料の開発へと事業領域を拡大するため、戦略製品である消臭・吸着剤ダッシュライトの用途開発を国内外で推進しました。国内では樹脂及び建材メーカーとの性能評価を進め、海外では中国企業と商品開発に向けて共同取組みを開始しました。

システム事業の株式会社ミノスは、電力自由化に対応する顧客管理システム(電力CIS)の利用顧客数を大幅に拡大しました。

建物維持管理事業のタカラビルメン株式会社は、今期より新たに取引を開始した病院、斎場の運営支援業務が収益に貢献しました。また、関東全域への事業展開に向けた営業体制の強化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は1,607億円(前年同期比14.1%増)、営業利益は12億円(前年同期比70.5%増)、経常利益は15億円(前年同期比45.9%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、のれんの償却額等が増加したことに伴い税負担が高まったこと等から7.2億円(前年同期比20.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、自己株式の取得及び借入金の返済により現金及び預金が減少したものの、季節変動に伴う売上債権の増加及び投資有価証券の評価額上昇等により、前期末(29年3月期)と比較して21億円増加し、1,069億円となりました。

純資産は、自己株式の取得により54億円減少し、また、その他有価証券評価差額金が13億円増加したこと等により、前期末と比較して46億円減少し、460億円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較し5.3ポイント減少し、43.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表した業績予想数値に変更はありません。なお、事業環境の大きな変化等により、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,661	13,528
受取手形及び売掛金	25,677	30,396
商品及び製品	5,351	7,076
仕掛品	4,254	3,209
原材料及び貯蔵品	68	63
その他	4,460	3,798
貸倒引当金	△56	△108
流動資産合計	58,418	57,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,097	8,002
土地	11,324	11,415
建設仮勘定	129	809
その他（純額）	10,330	9,733
有形固定資産合計	29,882	29,962
無形固定資産		
のれん	3,583	3,977
その他	1,618	1,359
無形固定資産合計	5,201	5,337
投資その他の資産		
投資有価証券	7,994	10,199
長期前払費用	1,205	1,268
その他	2,578	2,880
貸倒引当金	△443	△617
投資その他の資産合計	11,334	13,730
固定資産合計	46,418	49,029
資産合計	104,836	106,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,340	31,629
短期借入金	12,663	10,698
未払法人税等	295	644
賞与引当金	1,125	557
その他	8,019	5,578
流動負債合計	42,444	49,108
固定負債		
長期借入金	5,323	5,089
役員退職慰労引当金	23	16
退職給付に係る負債	454	482
資産除去債務	502	427
その他	5,402	5,799
固定負債合計	11,706	11,815
負債合計	54,151	60,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,537	11,537
利益剰余金	27,315	26,740
自己株式	△5,687	△11,091
株主資本合計	48,795	42,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	3,330
繰延ヘッジ損益	△10	5
為替換算調整勘定	△88	△102
退職給付に係る調整累計額	7	6
その他の包括利益累計額合計	1,876	3,240
非支配株主持分	13	13
純資産合計	50,685	46,070
負債純資産合計	104,836	106,993

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	140,874	160,759
売上原価	120,830	138,956
売上総利益	20,043	21,803
販売費及び一般管理費	19,338	20,600
営業利益	705	1,203
営業外収益		
受取利息	77	66
受取配当金	143	171
軽油引取税交付金	87	74
保険返戻金	171	22
その他	347	304
営業外収益合計	827	639
営業外費用		
支払利息	102	95
持分法による投資損失	94	7
控除対象外源泉税	188	—
その他	91	199
営業外費用合計	476	301
経常利益	1,056	1,541
特別利益		
固定資産売却益	410	9
投資有価証券売却益	11	141
負ののれん発生益	4	—
特別利益合計	426	151
特別損失		
固定資産売却損	10	31
固定資産除却損	73	75
減損損失	113	70
その他	3	8
特別損失合計	200	185
税金等調整前四半期純利益	1,282	1,506
法人税等	368	782
四半期純利益	913	724
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	912	723
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	1,361
繰延ヘッジ損益	△51	16
為替換算調整勘定	△1	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	364	1,363
四半期包括利益	1,278	2,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,277	2,087
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月21日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)により、自己株式2,104,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,404百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11,091百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の消却を実施いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

資本効率の更なる向上のため

2. 自己株式の消却の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	2,104,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 13.88%)
(3) 消却日	平成30年1月19日
(4) 消却後の発行済株式総数	13,046,591株